

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 AnyMind Group株式会社

【英訳名】 AnyMind Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 十河 宏輔

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6384-5540 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 大川 敬三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03-6384-5540 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 大川 敬三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,864 (5,715)	14,301 (7,739)	24,790
売上総利益 (百万円)	4,041	5,445	9,291
営業利益(損失) (百万円)	148	108	30
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	196	149	326
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	52 (116)	87 (189)	239
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	280	656	221
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,412	13,014	11,425
総資産額 (百万円)	13,848	20,583	18,822
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	1.02 (2.27)	1.54 (3.29)	4.46
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	0.94	1.41	4.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.5	63.2	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355	323	702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100	309	102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286	505	3,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,976	6,892	6,141

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第5期第1四半期連結会計期間及び第5期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。なお、比較を容易にするため、第4期連結会計年度、第4期第2四半期連結累計期間及び第4期第2四半期連結会計期間についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界13ヵ国・地域にて事業を展開しております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、1,761百万円増加し、20,583百万円となりました。これは主に、新株の発行等により現金及び現金同等物が751百万円増加したこと、及び売上収益の増加により営業債権及びその他の債権が372百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、168百万円増加し、7,474百万円となりました。これは主に、売上収益の増加により営業債務及びその他の債務が290百万円増加する一方でリース負債が78百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、1,593百万円増加し、13,109百万円となりました。これは主に、新株発行による増資859百万円によるものです。また、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が565百万円増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が87百万円増加いたしました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、当社グループが事業を行っているすべての国・地域で新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ収束したと認識しております。また、従来より継続してきた営業体制の強化施策によりインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」とパブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」に関して事業が順調に伸長したことに加え、EC関連プロダクトの機能拡充やサービス強化により法人向けEC支援が成長していることでD2Cプラットフォームも増収となりました。よって、すべてのプラットフォームにおいて売上収益及び売上総利益が着実に成長し、増収・増益となりました。

当社グループは、既存事業に加え、引き続きD2CプラットフォームのEC領域に注力しており、特に法人向けEC支援は日本だけではなくアジア各国における高い需要を取り込むべく体制強化を継続しております。また、マーケティング、パートナーグロース及びD2Cの既存事業に加えて、越境ECを含むEC支援においても、代理店や競争力のあるブランドを有するメーカー各社との協業を進めることで継続的な事業拡大および成長に注力しております。

更に、当社グループはプラットフォームの機能追加や利便性の向上に継続的に取り組んでおります。具体的には、物流管理プラットフォーム「AnyLogi」における海外配送自動化機能の実装、パブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」における短期間・低コストでニュースメディアをアプリ化する新サービス「AnyManager App Builder」の提供、およびインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」における継続的な機能追加・改善などです。当社グループは、これらの継続的な機能改善・向上は、当社グループが提供するサービスの付加価値の増大に貢献し、当第2四半期連結累計期間の成長のみならず、今後の継続的な成長に資すると考えております。

以上のことから、マーケティングプラットフォームは1,722百万円（前第2四半期連結累計期間比+30.7%）、パートナーグロースプラットフォームは1,247百万円（前第2四半期連結累計期間比+31.3%）、D2Cプラットフォームは481百万円（前第2四半期連結累計期間比+40.8%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本が48%（前年同期：46%）、東南アジアが36%（前年同期：38%）、インド・中華圏等のその他地域が16%（前年同期：16%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	5,618	7,340	1,722	+30.7%
パートナーグロースプラットフォーム	3,980	5,227	1,247	+31.3%
D2Cプラットフォーム	1,179	1,661	481	+40.8%
その他	86	71	14	16.6%
合計	10,864	14,301	3,436	+31.6%

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	3,048	4,035	987	+32.4%
パートナーグロースプラットフォーム	1,989	2,757	768	+38.6%
D2Cプラットフォーム	620	893	272	+43.9%
その他	56	52	4	8.0%
合計	5,715	7,739	2,023	+35.4%

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は14,301百万円（前第2四半期連結累計期間比+31.6%）、売上総利益は5,445百万円（前第2四半期連結累計期間比+34.7%）、営業利益は108百万円（前第2四半期連結累計期間は148百万円の営業損失）、税引前四半期利益は149百万円（前第2四半期連結累計期間比 24.3%）、四半期利益は92百万円（前第2四半期連結累計期間比+106.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は87百万円（前第2四半期連結累計期間比+66.9%）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比751百万円増加し、6,892百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは323百万円の収入となりました(前第2四半期連結累計期間比では679百万円の収入の増加)。これは、税引前四半期利益149百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費の計上498百万円があった一方で、運転資金の拡大による支出332百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは309百万円の支出となりました(前第2四半期連結累計期間比では209百万円の支出の増加)。これは主に、子会社の株式会社LYFTがLYFT GYM(リフトジム)を東京・表参道ヒルズに開店したこと、子会社のオフィス移転等による固定資産の取得などにより298百万円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは505百万円の収入となりました(前第2四半期連結累計期間比では792百万円の収入の増加)。これは主に、株式の発行により859百万円の収入があった一方で、オフィスに係るリース負債の返済により353百万円の支払があったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当社グループが掲げる「Make Every Business Borderless」というミッションのもとに法人クライアントや個人の事業課題の解決を目指しており、当社グループ事業領域の各種プラットフォームに関する研究開発に取り組んでおります。ブランドコマース領域においては、特に「AnyTag」の追加機能開発のための研究開発に力をいれている他、D2Cプラットフォームである「AnyFactory」「AnyX」「AnyLogi」等の開発に注力しております。パートナーグロース領域においては主にパブリッシャーグロースプラットフォームである「AnyManager」の研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,803,600	57,938,600	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	57,803,600	57,938,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月1日 (注)1	60,800	57,155,600	27	539	27	4,656
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)2	648,000	57,803,600	26	565	26	4,682

(注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、増加しております。

発行価格 1,000円

引受価額 920円

資本組入額 460円

割当先 みずほ証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数135,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
十 河 宏 輔(注)	シンガポール	23,484,500	40.62
小 堤 音 彦	シンガポール	5,742,300	9.93
株式会社SMBC信託銀行 (特定運用金外信託 未来創生2号ファンド)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	5,190,700	8.97
JATF VI (Singapore) Pte. Ltd.	10 Collyer Quay #05-07, Ocean Financial Centre, Singapore 049315	3,790,600	6.55
JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND VII PTE. LTD.	10 Collyer Quay #05-07, Ocean Financial Centre, Singapore 049315	2,642,200	4.57
J I Cベンチャー・グロース・ファンド 1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	2,463,100	4.26
J P インベストメント1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	1,799,700	3.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,792,700	3.10
日本グロースキャピタル投資法人	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,523,100	2.63
渡 邊 久 憲	東京都港区	1,167,600	2.01
計	-	49,596,500	85.80

(注) 同氏が支配するKSG Capital Pte. Ltd.を通じて同氏が実質保有する当社普通株式600,000株を加算していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,802,400	578,024	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	57,803,600	-	-
総株主の議決権	-	578,024	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても百万円単位で表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,141	6,892
営業債権及びその他の債権	10	5,387	5,759
契約資産		1,712	1,880
棚卸資産		347	535
その他の金融資産	10	161	182
その他の流動資産		892	863
流動資産合計		14,642	16,114
非流動資産			
有形固定資産		287	509
使用権資産		948	931
のれん		1,729	1,791
無形資産		605	572
その他の金融資産	10	576	613
繰延税金資産		12	13
その他の非流動資産		20	35
非流動資産合計		4,179	4,468
資産合計		18,822	20,583
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	5,112	5,402
契約負債		378	338
借入金	10	88	47
リース負債		670	638
未払法人所得税		20	70
その他の流動負債		233	203
流動負債合計		6,503	6,701
非流動負債			
借入金	10	214	193
リース負債		331	284
引当金		123	171
繰延税金負債		132	123
非流動負債合計		802	772
負債合計		7,306	7,474
資本			
資本金	6	100	565
資本剰余金		11,161	11,631
利益剰余金		88	176
その他の資本の構成要素		75	640
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,425	13,014
非支配持分		89	94
資本合計		11,515	13,109
負債及び資本合計		18,822	20,583

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上収益	8	10,864	14,301
売上原価		6,822	8,855
売上総利益		4,041	5,445
販売費及び一般管理費		4,214	5,316
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		3	51
その他の収益		28	33
その他の費用		0	2
営業利益(損失)		148	108
金融収益		364	62
金融費用		18	22
税引前四半期利益		196	149
法人所得税費用		152	56
四半期利益		44	92
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		52	87
非支配持分		7	4
四半期利益		44	92
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		1.02	1.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		0.94	1.41

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	44	92
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	0
項目合計	3	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	231	567
項目合計	231	567
その他の包括利益合計	227	568
四半期包括利益	272	660
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	280	656
非支配持分	7	4
四半期包括利益	272	660

【第2四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上収益	8	5,715	7,739
売上原価		3,524	4,752
売上総利益		2,190	2,986
販売費及び一般管理費		2,208	2,802
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		2	23
その他の収益		16	9
その他の費用		0	1
営業利益		0	169
金融収益		223	67
金融費用		9	11
税引前四半期利益		214	224
法人所得税費用		98	32
四半期利益		116	192
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		116	189
非支配持分		0	2
四半期利益		116	192
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		2.27	3.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2.10	3.02

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期利益	116	192
その他の包括利益(税引後) 純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	147	466
項目合計	147	466
その他の包括利益合計	147	466
四半期包括利益	264	659
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	264	656
非支配持分	0	2
四半期包括利益	264	659

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2022年1月1日残高		152	8,280	1,315	8	2
四半期利益		-	-	52	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	231
四半期包括利益		-	-	52	-	231
新株の発行	6	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	6	-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替	6	-	1,164	1,164	-	-
株式報酬費用		-	-	-	1	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	1,164	1,164	1	-
2022年6月30日残高		152	7,116	97	10	228

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2022年1月1日残高		5	11	7,130	88	7,219
四半期利益		-	-	52	7	44
その他の包括利益		3	227	227	-	227
四半期包括利益		3	227	280	7	272
新株の発行	6	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	6	-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替	6	-	-	-	-	-
株式報酬費用		0	2	2	-	2
非支配持分に対する配当金		-	-	-	5	5
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		0	2	2	5	3
2022年6月30日残高		2	241	7,412	75	7,488

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	24
四半期利益		-	-	87	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	567
四半期包括利益		-	-	87	-	567
新株の発行	6	435	435	-	-	-
新株予約権の行使	6	30	45	-	14	-
新株発行費用		-	10	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	6	-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	5	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		465	469	-	8	-
2023年6月30日残高		565	11,631	176	68	543

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515
四半期利益		-	-	87	4	92
その他の包括利益		0	568	568	-	568
四半期包括利益		0	568	656	4	660
新株の発行	6	-	-	870	-	870
新株予約権の行使	6	-	14	61	-	61
新株発行費用		-	-	10	-	10
資本剰余金から利益剰余金への振替	6	-	-	-	-	-
株式報酬費用		6	11	11	-	11
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		6	2	932	0	932
2023年6月30日残高		28	640	13,014	94	13,109

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	196	149
減価償却費及び償却費	437	498
固定資産売却損益(は益)	0	2
金融収益	384	0
金融費用	18	22
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	311	47
契約資産の増減額(は増加)	253	14
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	213	21
契約負債の増減額(は減少)	13	62
棚卸資産の増減額(は増加)	57	186
その他の増減額	50	75
小計	9	263
利息及び配当金の受領額	0	4
利息の支払額	18	21
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	328	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104	298
有形固定資産の売却による収入	5	1
資産除去債務の履行による支出	5	-
貸付けによる支出	10	14
貸付金の回収による収入	10	12
敷金及び保証金の差入による支出	10	20
敷金及び保証金の回収による収入	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	4
長期借入金の返済による支出	10	66
リース負債の返済による支出		308
株式の発行による収入	6	859
新株予約権の行使による収入	6	61
その他		5
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494	751
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	6,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976	6,892

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

AnyMind Group株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき日本で設立され、日本に所在する株式会社であります。登記上の本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト

（<https://anymindgroup.com/offices/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に当社代表取締役CEO十河宏輔及び取締役CFO大川敬三によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。また、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、グループ通算制度へ移行しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的だと考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

授權株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりです。

普通株式

(単位:株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
授權株式数		
普通株式(注)1	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	51,568,800	56,100,900
期中増加(注)2、3、4	-	1,702,700
期中減少	-	-
四半期末残高	51,568,800	57,803,600

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

- 2023年3月28日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が885,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ407百万円増加しております。当社株式は、2023年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。
- 2023年5月1日を払込日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数は60,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27百万円増加しております。
- 新株予約権の行使により、発行済株式総数が756,600株、資本金が30百万円、資本剰余金が45百万円増加しております。
- 2023年7月1日から2023年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数135,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円及び7百万円増加しております。

(2) その他

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、当社におけるその他資本剰余金1,164百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることで当社の欠損填補を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

8. 顧客との契約から生じた収益の分解

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	5,618	7,340
パートナーグロースプラットフォーム	3,980	5,227
D2Cプラットフォーム	1,179	1,661
その他	86	71
合計	10,864	14,301

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
マーケティングプラットフォーム	3,048	4,035
パートナーグロースプラットフォーム	1,989	2,757
D2Cプラットフォーム	620	893
その他	56	52
合計	5,715	7,739

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロースプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロースプラットフォーム

パートナーグロースは、パブリッシャー・グロースとクリエイター・グロースで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロースプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロースプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory（商品の製造・販売）」、「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」、「AnyLogi（物流在庫管理支援）」及び「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」、及び採用・採用プロセスを合理化する採用最適化プラットフォーム「AnyTalent」の提供を通じた人事管理のサポートサービスの提供であります。

9. 1株当たり四半期利益

第2四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	52	87
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	52	87
普通株式の期中平均株式数(株)	51,568,800	56,883,052
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.02	1.54

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	52	87
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	52	87
普通株式の期中平均株式数(株)	51,568,800	56,883,052
希薄化効果の影響(株)	4,177,227	5,082,899
希薄化効果の調整後(株)	55,746,027	61,965,951
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.94	1.41

第2四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	116	189
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	116	189
普通株式の期中平均株式数(株)	51,568,800	57,624,312
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.27	3.29

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	116	189
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	116	189
普通株式の期中平均株式数(株)	51,568,800	57,624,312
希薄化効果の影響(株)	4,177,227	5,130,907
希薄化効果の調整後(株)	55,746,027	62,755,219
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.10	3.02

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点における現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。内訳は、要約四半期連結財政状態計算書の科目ごと及びIFRS第9号「金融商品」で定義されたカテゴリーごとに示しております。なお、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、当該公正価値を以下の表で開示しておりません。

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	5,387	-	5,759	-
その他の金融資産(流動)				
敷金及び保証金	34	-	34	-
貸付金	-	-	2	-
その他の金融資産(非流動)				
定期預金	17	-	19	-
敷金及び保証金	552	-	572	-
その他	6	-	22	-
合計	5,998		6,409	
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(流動)				
負債性金融資産	126	126	146	146
合計	126		146	
その他の金融資産(流動) 合計	161		182	
その他の金融資産(非流動) 合計	576		613	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	5,112	-	5,402	-
借入金(流動)	88	91	47	50
借入金(非流動)	214	215	193	187
合計	5,414		5,643	

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間期首時点で発生したものと認識しております。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における、連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	126	-	126
合計	-	126	-	126

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	146	-	146
合計	-	146	-	146

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(b) その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、報告期間末日の市場価格によって算定しております。投資事業有限責任組合への出資及び債券等で活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー等の適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。公正価値で測定する金融資産又は金融負債であるデリバティブは該当ありません。

変動金利による借入金については、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しています。実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、最高財務責任者が承認しています。なお、前連結会計年度末及び当四半期連結会計期間末に、レベル3に分類した金融商品はありませぬ。

(5) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

AnyMind Group株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAnyMind Group株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AnyMind Group株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切で

ない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。